

災害に強いまちづくり ガイドライン 【概要版】

令和 7 年 4 月

国土交通省 中部地方整備局



はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害を受け、「地震・津波被害に強いまちづくり検討委員会」は、南海トラフ巨大地震の発生により甚大な被害が想定される中部圏において、防災・減災のまちづくりを進めるための着眼点・留意点を示した「地震・津波被害に強いまちづくりガイドライン」を平成26年2月に策定しました。

また、東日本大震災後も、大規模な地震災害が発生している他、記録的な大雨による災害等も、毎年発生しているところです。頻発する自然災害に対し、国土交通省は、令和2年1月に、あらゆる自然災害に対し総力を挙げて防災・減災に取り組む「防災・減災対策本部」を設置し、防災・減災、国土強靱化等の取組を更に強化しました。加えて、立地適正化計画の防災指針の策定や流域治水等、総合的に防災・減災対策を推進する施策が展開されています。

このような背景を受け、中部地方整備局では、地方公共団体の防災・減災の取組をより一層支援するため、令和4年度に「災害に強いまちづくりガイドライン」を策定し、その後も、内容を追加する形で改定してきたところです。

本資料は、地方公共団体の皆さまに「災害に強いまちづくりガイドライン」をより有効にご活用いただくことを目的に、記載内容の要点をしぼる形で【概要版】として整理したものです。ガイドラインの導入編として、ご参照いただければと思います。

ガイドラインの概要

①目的

南海トラフ巨大地震をはじめとする中部圏で起こりうる自然災害に対し、災害に強いまちづくりの推進に資する計画立案や施策実施時の参考資料として策定

②利用対象者

主に中部圏の地方公共団体（市町村）の以下職員を想定

- ・ 防災・減災の所管課職員
- ・ 都市計画・都市整備の所管課職員

中でも、実務経験の少ない職員向けに策定

③対象災害

地震、津波、洪水、内水氾濫、土砂災害等中部圏で起こりうる自然災害を対象

④構成

「計画編」と「実践編」で構成

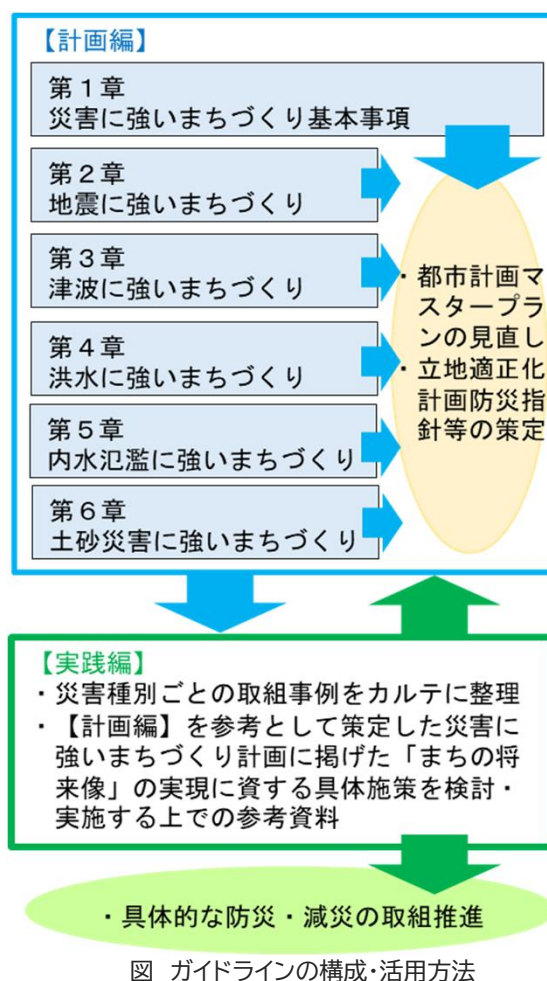
「計画編」≪第1章≫

災害に強いまちづくりの基本となる考え方や
計画策定の流れ、各災害共通事項を整理

≪第2章以降≫

災害種別ごとの着眼点や留意事項を整理

「実践編」 災害種別ごとの「取組事例」をカルテに整理





計画編～第1章～

災害に強いまちづくりの基本事項

災害に強いまちづくりの進め方

必要な視点

- 被害を最小化するまちづくり
- 被災しても早期回復できるまちづくり

計画づくりの3つのポイント

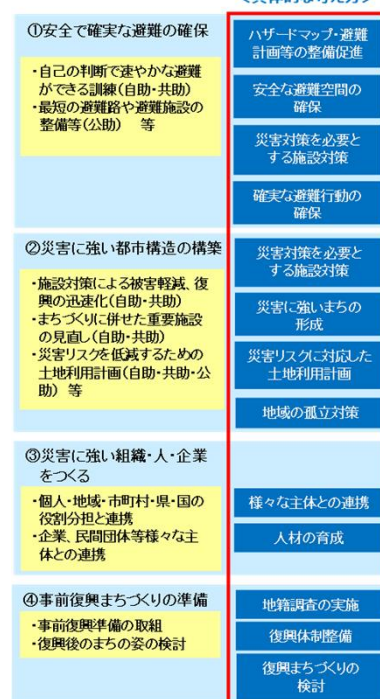
- 防災性の高い持続可能なまちの将来像の検討
- ハード対策とソフト対策の両輪による取組の検討
- 短期施策と中長期施策の組み合わせによる推進方策の検討

災害に強いまちづくりの基本認識

考えておくべき基本事項

- ① 被害を最小化するまちづくり
命を守るには迅速な避難が欠かせない。短期施策として重要。
- ② 被災しても早期回復できるまちづくり
災害に強いまちは短期的にはできない。長期的な視点が必要。
- ③ 災害に強い組織・人・企業を作る
迅速な避難は地域住民が主体となる必要があるとともに、災害に強いまちづくりには地域住民の合意が必要。そのため、災害に強い組織・人を作る必要がある。さらには、企業等との連携強化も必要。
- ④ 事前復興まちづくりの準備
被災しても早期に復旧・復興できるように、事前復興まちづくりの準備を行っておく必要がある。特に中部圏では産業機能の早期回復に向け、企業の施設・設備の災耐化やBCP策定等を進める必要がある。

＜具体的な考え方＞



長期的・短期的施策を検討

図 防災・減災の基本的な考え方

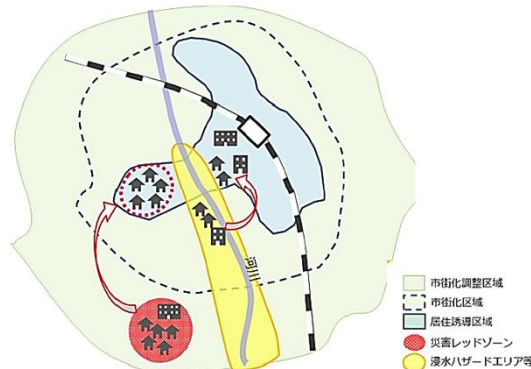


図 災害ハザードエリアからの移転のイメージ
(出典:国土交通省「移転の促進に関する制度」)

土地利用の基本的な考え方

- ① 災害ハザードエリアへの新規立地を抑制
災害レッドゾーンでは、原則として開発を抑制。
- ② 災害ハザードエリアからの移転の促進
災害ハザードエリアに立地する住宅や要配慮者利用施設等は安全性が確保される区域へ移転を促進。居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外。
- ③ 居住エリアの安全確保
災害ハザードを許容して都市機能誘導区域・居住誘導区域を設定する場合は、避難路や避難地の確保、避難施設等の整備、警戒避難体制の整備等、防災・減災の取組方策を定めて、防災性を確保するためのまちづくりに取組む。



災害に強いまちづくり計画策定方法

計画策定の手順と着眼点

- 災害に強いまちづくりに関連する計画や関連施策等の整理
(ポイント) 他部局の計画の収集・整理、市街地特性等の現況把握が必要
- 都市が抱える課題の分析及び解決すべき課題の抽出
(ポイント) 都市全体(マクロ的)の視点と地区(ミクロ的)の視点での分析
- まちの将来像とまちづくり方針の検討
(ポイント) 防災・減災を明確に意識するとともに、地区特性や持続性も意識

方策検討のポイント

- ハード対策とソフト対策の組み合わせ
- 短期対策と中長期対策の組み合わせ
- 財源の確保

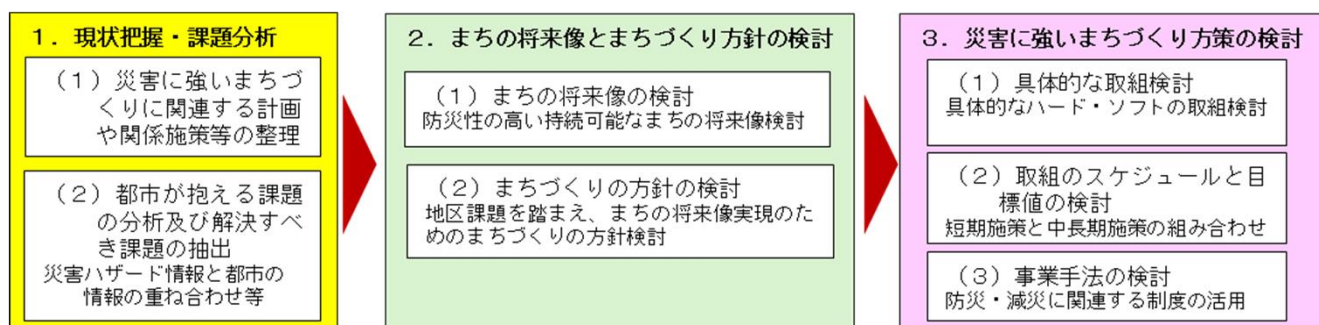


図 災害に強いまちづくり計画の策定フロー

自助・共助の地域防災力の向上

- 地域の災害危険への住民等の理解醸成
- 計画策定への住民等の参加
- 地区防災計画の作成の推進

早期回復するまちづくり

- 仮設期の住まいの事前確保
- 事前復興計画等の検討
- 事前復興まちづくり計画の検討

データの活用

- データを活用する目的の明確化
- 3Dデータを活用した災害リスクの情報発信

防災性の向上を示す指標の設定

- 災害に強いまちづくりの目標と指標の検討
- ハード・ソフト両面の評価指標の設定



図 岐阜駅周辺の
浸水状況3D化
(出典:国土交通省「PLATEAU」HP)

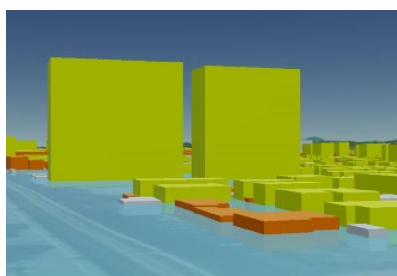


図 垂直避難可能ビルの可視化
(出典:国土交通省「PLATEAU」HP)

表 既存の立地適正化計画に掲載されている
防災性向上の係る指標事例

自治体	目標値を設定している指標
岩手県二戸市	・ 居住誘導区域内の人口密度 ・ 避難施設・公共施設の移転実績
岐阜県各務原市	・ 市民満足度調査における「防犯、防災体制が整った安全なまち」だと思える回答者の割合
熊本県熊本市 「防災指針の具体的な取組の目標値」	・ 中心市街地の建築物の建替数 ・ 公共下水道雨水事業(重点6地区)の完了 ・ 2河川についての現河川整備計画の完了 ・ 避難確保計画の作成率 ・ 自宅周辺の浸水リスクの認知度 ・ 指定避難場所の認知度 ・ 耐震適合性を有する基幹管路(上水道)の割合 ・ 耐震化済み下水道管渠の割合
熊本県熊本市 「防災視点の強化に関する目標値」	・ 計画規模時の洪水浸水想定区域内の居住人口 ・ 校区防災連絡会などの設立割合 ・ 地域版ハザードマップの作成割合
愛知県東海市 「防災指針の目標値」※国土強靱化地域計画と整合	・ 雨水ポンプ場耐震化率 ・ 浸水ハザードマップの作成率 ・ 地域防災訓練の参加者数 ・ 土砂災害対応訓練の実施回数

(出典:各自治体の立地適正化計画から作成)



計画編～第2章～

地震に強いまちづくり

中部圏で想定される地震被害

室内の被害／建物や構造物等の損壊・倒壊／延焼火災／地盤の液状化や急傾斜地等の崩壊／
交通機能の途絶やライフライン機能の停止による被害

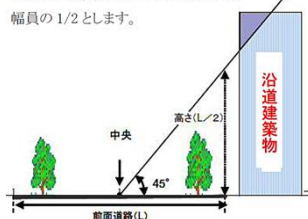
地震に強いまちづくりのポイント

建築物や構造物の耐震化

- ① 建築物の耐震化による人的被害防止
- ② 建築物や構造物の耐震化による道路閉塞防止
- ③ 長期計画の策定による構造物の耐震化の推進

道路幅員 12m を超える場合

前面道路幅員が 12m を超える場合は、
幅員の 1/2 とします。



道路幅員 12m 以下の場合

前面道路の幅員が 12m 以下の場合は、
6m とします。

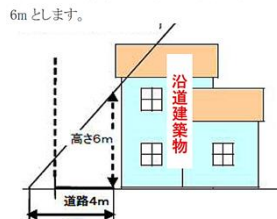


図 敷地に接する道路の通行を妨げ多数の者の円滑な避難を
困難とするおそれがあるものとして政令で定める建築物

(出典:愛知県「愛知県建築物耐震改修促進計画-あいち建築減災プラン2020-」)

延焼火災危険性への対応

- ① 燃えない空間を確保する
- ② 消防活動ができる空間と水利を確保する
- ③ 避難場所を2キロ圏内のオープンスペースで設定

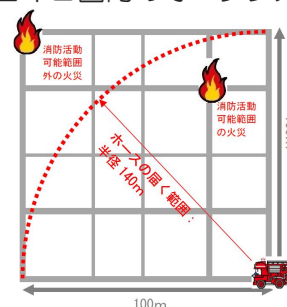


図 消防車のホースの届く範囲
(イラスト出典:総務省消防庁「広報素材」)

防災活動可能なまちへ

- ① 幅員6m以上の道路ネットワーク形成
- ② 地域住民の防災活動拠点整備
- ③ 防災活動の主体となる地域住民の活動支援

自助・共助の地域防災力の向上

- ① 地震時に地域に起こる危険性への住民等理解の醸成
- ② 安全な環境づくりに向けた取組

実践編での掲載事例(抜粋)

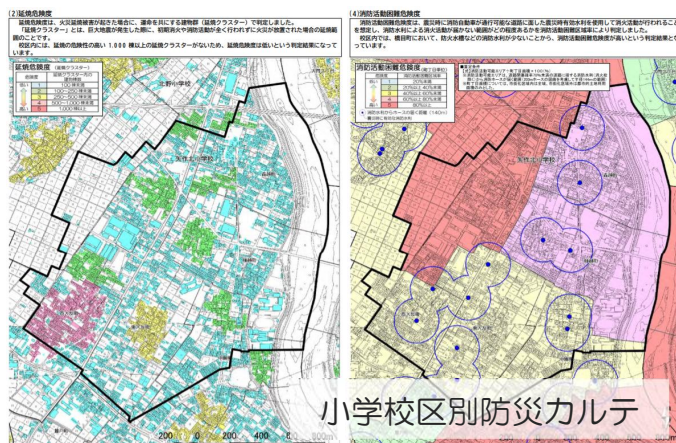


図 学区ごとの延焼危険度に基づいた防災対策
【愛知県岡崎市】(出典:岡崎市HP)

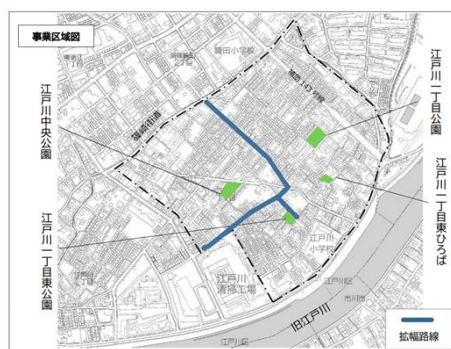


図 道路幅員による防災道路の確保の例
【東京都江戸川区】(出典:江戸川区HP)





計画編～第3章～

津波に強いまちづくり

中部圏で想定される津波被害

波力や漂流物による建物被害／逃げ遅れによる人的被害／堤防等土木構造物被害による浸水域の拡大

津波に強いまちづくりのポイント

津波の危険性のある地域の土地利用

- ① 壊滅的被害の回避
- ② 浸水深の許容範囲を踏まえた検討
- ③ 用途（居住、業務、公共等）による分類と配置
- ④ 津波浸水想定における建築構造
- ⑤ 避難施設の配置
- ⑥ 地域特性を反映したまちづくり
- ⑦ 津波防災地域づくり推進計画による土地利用の検討

津波避難場所・避難路の確保

- ① 津波避難施設配置の考え方
- ② 夜間や雨天時等も想定した避難場所の整備
- ③ 沿道の耐震化等による避難経路の安全確保
- ④ 南海トラフ地震臨時情報発出時の避難の事前検討

事前復興まちづくりの推進

- ① 防災拠点や避難所となる施設の高台移転
- ② 要配慮者利用施設の高台への再配置
- ③ 地域産業も見据えたまちの将来像の検討

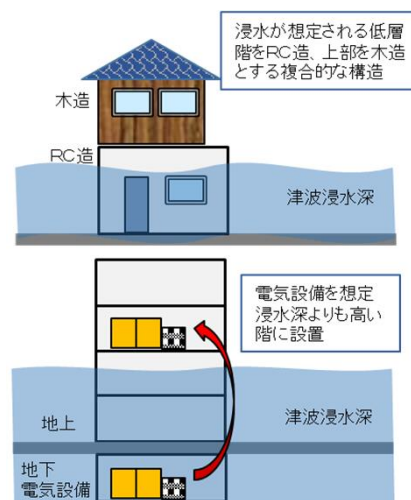


図 2m以上の浸水深が想定される区域での建築構造等のイメージ

実践編での掲載事例(抜粋)



図 観光防災まちづくり推進計画による津波対策
【静岡県伊豆市】(出典:伊豆市HP)



写真 庁舎の高台移転の状況【高知県黒潮町】
(出典:国土交通省四国地方整備局「災害に強いまちづくり計画(改定案) 地域モデル:黒潮町」平成30年3月)



図 「いのち山」の整備
【静岡県袋井市】(出典:袋井市HP)



計画編～第4章～

洪水に強いまちづくり

中部圏で想定される洪水被害

逃げ遅れによる人的被害／低平地では広範囲な浸水と長期的な浸水継続／

中山間地では洪水に加え土砂災害／地下への浸水とライフライン被害

洪水に強いまちづくりのポイント

流域全体で考える洪水対策

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ
- ② 被害の対象を減少させる
- ③ 被害の軽減・早期復旧・復興

洪水に強いまちづくり計画の検討

- ① 洪水リスクの分析・評価
- ② 許容する災害リスクとまちづくりの取組の検討
- ③ 優先順位を考慮した対策の検討

洪水に強いまちの整備

- ① 市街地整備と連携した下水道施設の整備推進、雨水流出抑制
- ② 建築物の浸水被害の軽減対策
- ③ 大規模洪水時の避難場所の確保と物資等の備蓄

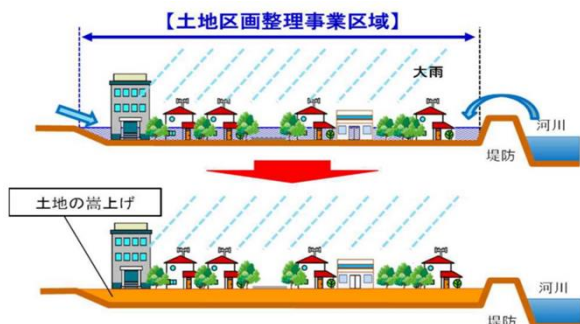


図 面的な土地の高上げのイメージ
(出典:国土交通省「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」令和3年5月)



図 流域全体で取り組む「流域治水」のイメージ
(出典:国土交通省「流域治水の基本的な考え方」)

実践編での掲載事例(抜粋)

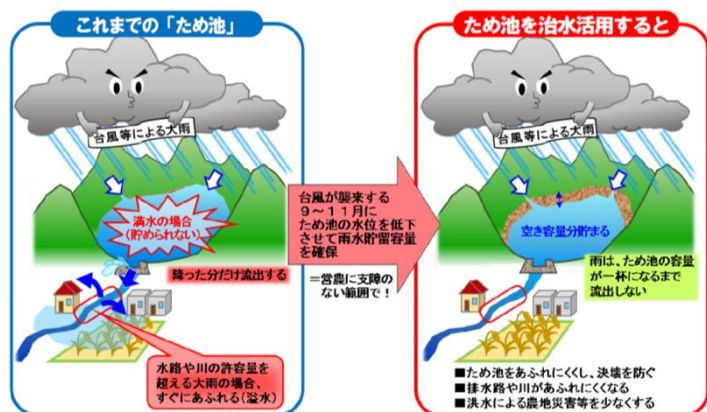


図 ため池による治水プロジェクトの推進
【兵庫県】(出典:淡路島の水瓶「ため池」治水プロジェクト)

〇本補助による大規模水害の備えのイメージ

対象規模：集合住宅 15戸以上、かつ3階以上（葛飾区集合住宅等の建築及び管理に関する条例第2条第2項第1号の規定に基づくもの）

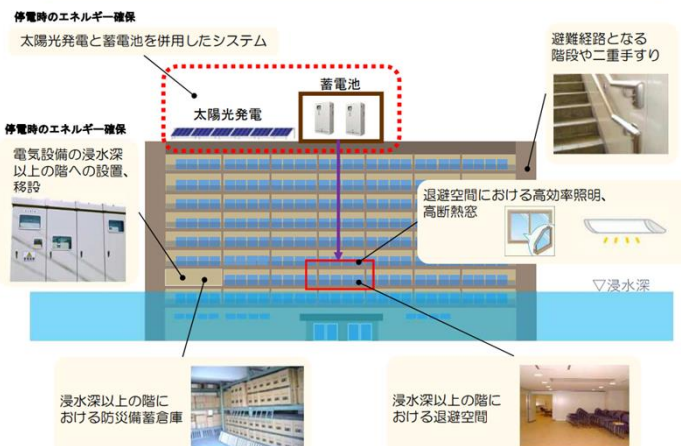


図 浸水対応型拠点建築物等の普及
【東京都葛飾区】(出典:葛飾区HP)



計画編～第5章～

内水氾濫に強いまちづくり

中部圏で想定される内水氾濫被害

気候変動に伴う市街地の浸水の頻発化／浸水被害による下水道施設の機能不全

内水氾濫に強いまちづくりのポイント

気候変動を踏まえた 下水道による都市浸水対策

- ① 中長期的な計画の策定
- ② 下水道施設の耐水化
- ③ 効果的なハード整備

内水氾濫に強いまちの整備

- ① 内水氾濫発生箇所及び下水道施設被害の把握
- ② 氾濫を防ぐ・減らす施設の検討
- ③ 被害を軽減する土地利用方針の検討

企業・住民等による雨水流出抑制等 浸水対策の推進

- ① 内水対策を促進するためのリスク周知
- ② 企業・住民の取組の推進
- ③ 住民の自助・共助による浸水対策の取組



図 雨水貯留浸透施設
(出典:流域治水施策集 水害対策編 Ver.2)

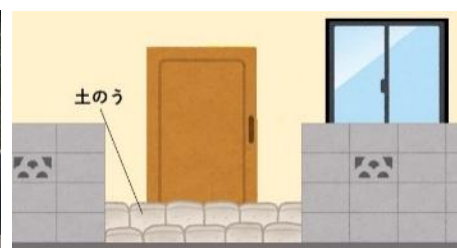


図 土のうステーションの設置
(出典:稲沢市HP)

実践編での掲載事例(抜粋)

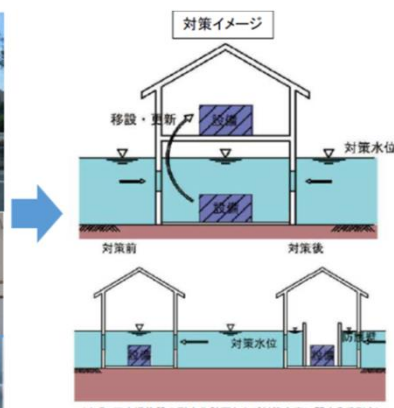


図 ポンプ場の耐水化【鹿児島県鹿児島市】
(出典:甲突川水系流域治水プロジェクト)



図 河川・下水道事業と連携したグリーンインフラ【神奈川県横浜市】
(出典:グリーンインフラ官民連携プラットフォームHP
「旧河川敷を活用したグリーンインフラの取組み」)

計画編～第6章～

土砂災害に強いまちづくり

中部圏で想定される土砂災害被害

家屋被害、人的被害、集落孤立等／大規模盛土造成地における宅地崩壊／河道閉塞による被害

土砂災害に強いまちづくりのポイント

土砂災害に対応したまちづくりの方向性

- ① 土地利用の制限
- ② 防災移転の促進
- ③ 地域の孤立への対策
- ④ ハード対策とソフト対策の組み合わせ
- ⑤ 確実な避難行動
- ⑥ 都道府県と市町村の連携
- ⑦ 土砂災害に強いまちづくりに向けた合意形成



図 防災移転支援事業の活用イメージ
(出典:国土交通省「防災移転まちづくりガイダンス」令和6年4月)

大規模盛土造成地における まちづくり

- ① 大規模盛土造成地マップの活用
- ② 居住誘導区域内の大規模盛土造成地の安全性の把握と対策工事
- ③ 宅地擁壁の補強対策の啓発

実践編での掲載事例(抜粋)



図 土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入(逆線引き)
【広島県】(出典:広島県HP)

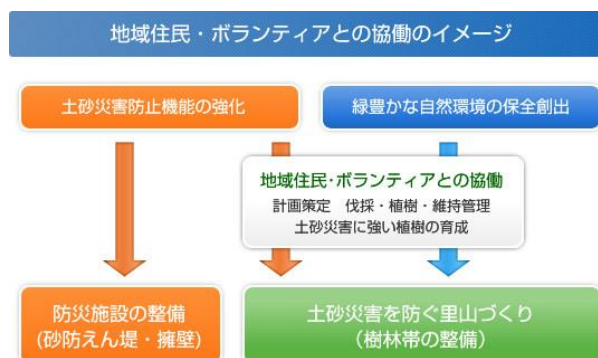


図 都市山麓グリーンベルトの整備【静岡県静岡市】
(出典:協働の取組み グリーンベルト)